

平成 2 2 年度防衛関係費

S A C O 関係経費及び米軍再編関係経費のうち地元負担軽減分を除く(単位：億円、%)

区 分	平成 2 1 年度		平成 2 2 年度	
	予 算 額	対前年度 増△減額	予 算 案	対前年度 増△減額
防 衛 関 係 費	47,028	[△0.8%] △398	46,826	[△0.4%] △202
人 件 ・ 糧 食 費	20,773	[△0.8%] △167	20,850	[0.4%] 78
物 件 費	26,255	[△0.9%] △231	25,975	[△1.1%] △279
歳 出 化 経 費	16,911	[△1.8%] △313	16,750	[△0.9%] △160
一 般 物 件 費	9,344	[0.9%] 82	9,225	[△1.3%] △119

(単位：億円、%)

区 分	平成 2 1 年度		平成 2 2 年度	
	予 算 額	対前年度 増△減額	予 算 案	対前年度 増△減額
新 規 後 年 度 負 担	16,990	[△5.5%] △981	16,623	[△2.2%] △367

- (注) 1. [] は対前年度伸率の数字である。
 2. 計数は、四捨五入によっているので計と符合しないことがある。
 3. 平成21年度予算額は、当初予算額である。
 4. 行政刷新会議による事業仕分けの結果、平成22年度予算案は概算要求から約168億円減。

SACO関係経費及び米軍再編関係経費のうち地元負担軽減分 (単位：億円、%)

区 分	平成21年度		平成22年度	
	予 算 額	対前年度 増△減額	予 算 案	対前年度 増△減額
○SACO関係経費 歳出	112	[△37.9%] △68	169	[50.9%] 57
新規後年度負担	61	[△28.2%] △24	58	[△4.3%] △3
○米軍再編関係経費 (地元負担軽減分)				
歳出	602	[3.2倍] 411	909	[50.9%] 307
新規後年度負担	410	[49.6%] 136	321	[△21.6%] △88

なお、平成22年度予算案（SACO関係経費及び米軍再編関係経費のうち地元負担軽減分を含む）は、47,903億円である。

防衛関係費の推移（5ヵ年分）

SACO関係経費及び米軍再編関係経費のうち地元負担軽減分を含む（単位：億円、%）

区 分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度 予 算 案
防 衛 関 係 費	48,136	48,013	47,796	47,741	47,903
対前年度伸率	△ 0.9	△ 0.3	△ 0.5	△ 0.1	0.3

主 要 項 目 内 訳

(単位：百万円)

区 分	平成 2 1 年 度 予 算	平成 2 2 年 度 予 算	備 考
1. 事態の抑止・実効的対処による我が国の防衛・安全確保 (1) 弾道ミサイル発射への対応	1 1 1, 1 9 9	5 3, 8 1 3	<ul style="list-style-type: none"> ・弾道ミサイル防衛システムの更なる充実・強化 ・特殊武器による攻撃、大規模・特殊災害、大規模感染症に対応する装備品等 ・特殊部隊攻撃に際する重要防護施設の警戒、防護等 ・将来脅威に対応するための先進的な装備品の研究開発 ・航空優勢確保のための戦闘機の能力向上等 ・対潜戦能力等の強化
(2) 特殊武器による攻撃、大規模・特殊災害等への対応	8 5, 3 9 7	6 5, 7 5 5	
(3) 特殊部隊攻撃等への対応	9 5, 3 8 3	9 1, 2 4 4	
(4) 巡航ミサイル攻撃等への対応	—	8, 3 0 5	
(5) 航空優勢の確保	8 9, 1 8 2	1 6, 1 2 6	
(6) 海上交通の安全確保	2 1 3, 6 6 0	2 0 5, 6 9 7	
2. 地域環境・秩序の一層の安定化 平素からの警戒監視等の活動拡大	2 0, 6 6 5	1 0 4, 2 2 5	<ul style="list-style-type: none"> ・情報収集・警戒監視活動による情報優越を確立するための体制を充実
3. グローバルな安全保障環境の改善	1 6, 9 9 3	1 0, 9 2 6	<ul style="list-style-type: none"> ・国際活動関連装備品等の改善・充実等
4. 宇宙関連事業及びサイバー攻撃対処等への取組 (1) 宇宙関連施策の推進	6 3, 2 8 1	5 1, 1 8 9	<ul style="list-style-type: none"> ・防衛分野での宇宙利用の促進、C4ISR能力の向上及び先進的な装備品の研究開発の実施
(2) C4ISR能力の向上	3, 1 5 4	6, 9 7 9	
(3) 先進的な技術研究開発の推進	—	4, 0 4 8	
5. 着実な防衛力整備（主要装備品等）	6 8 4, 9 8 4	6 2 6, 0 8 3	
6. 米軍再編への取組（抑止力の維持等に資する措置）	2 3, 7 5 6	1 2, 8 2 4	<ul style="list-style-type: none"> ・キャンプ座間への陸自中央即応集団司令部の移設、横田飛行場への空自航空総隊司令部の移設等
7. 基地対策等の推進	4 3 5, 4 0 5	4 3 4, 6 2 1	<ul style="list-style-type: none"> ・基地周辺対策経費、在日米軍駐留経費負担、施設の借料、補償経費等
SACO関係経費	1 1, 3 8 4	1 1, 2 4 4	<ul style="list-style-type: none"> ・土地返還のための事業、訓練改善のための事業、騒音軽減のための事業、SACO事業の円滑化を図るための事業
米軍再編への取組（地元の負担軽減等に資する措置）	9 6, 3 9 0	1 2 7, 2 1 8	<ul style="list-style-type: none"> ・在沖米海兵隊のグアム移転、普天間飛行場の移設、空母艦載機の移駐、再編交付金等

(注1) 金額は契約ベースである（以下、同じ）。

(注2) 装備品等の製造に係る初度費を含まない（以下、同じ）。

主要装備品等内訳

(単位：百万円)

区 分	平成 2 1 年 度 予 算 額	平成 2 2 年 度 予 算 案	備 考
(1) 航 空 機	1 5 8, 1 5 9	1 0 0, 7 0 9	
(陸上自衛隊)	3 1, 5 0 0	2 4, 4 2 9	
① 観測ヘリコプター (OH-1)	2機	4機	(観測ヘリコプター(OH-1)) 4機分を短期集中調達することによる経費削減
② 多用途ヘリコプター (UH-60JA)	1機	3機	
③ 輸送ヘリコプター (CH-47JA)	4機	1機	
④ 新練習ヘリコプター	1機	1機	
(海上自衛隊)	2 8, 8 8 3	4 1, 6 9 1	
① 次期固定翼哨戒機 (P-1)	—	1機	
② 哨戒ヘリコプター (SH-60K)	2機	3機	
③ 救難飛行艇 (US-2)	1機	—	
④ 初等練習機 (T-5)	5機	4機	
⑤ 次期回転翼練習機 (TH-135)	3機	3機	
(航空自衛隊)	9 7, 7 7 6	3 4, 5 9 0	
① 戦闘機(F-15)近代化改修 ※	2 2機 (部品等：6 0機)	2機 —	
② 戦闘機(F-15)の自己防御能力の向上 ※	—	2機	
③ 戦闘機(F-2)の空対空戦闘能力の向上 ※	—	1機 (部品等：4機)	
④ 戦闘機(F-2)へのJDAM機能の付加 ※	— (部品等：1 2機)	— (部品等：3 5機)	(F-2へのJDAM機能の付加) ・35機分の改修部品を短期集中調達することによる経費削減
⑤ 輸送ヘリコプター (CH-47J)	—	1機	
⑥ 早期警戒管制機(E-767)レーダー機能の向上 ※	1機	3機	
⑦ 早期警戒機(E-2C)の改善 ※	1機	1機	

(単位：百万円)

区 分	平成 2 1 年 度 予 算 額	平成 2 2 年 度 予 算 案	備 考
(2) 艦 船	1 9 2, 3 2 8 [1 6, 0 6 9 t]	1 6 8, 0 1 0 [2 3, 5 5 0 t]	
① 護 衛 艦 (DD)	2 隻	—	
② 護 衛 艦 (DDH)	—	1 隻	
③ 潜 水 艦 (SS)	—	1 隻	
④ 掃 海 艇 (MSC)	1 隻	—	
⑤ 敷 設 艦 (ARC)	1 隻	—	
⑥ むらさめ型護衛艦等の 短SAMシステム換装 ※	1 隻	1 隻	
⑦ 支 援 船	8 隻	6 隻	
(3) 誘 導 弾	1 0 4, 3 4 8	1 1 6, 1 8 7	
(陸上自衛隊)			
① 0 3 式中距離地对空誘導弾	2 個中隊	1 個中隊	
② 9 1 式携帯地对空誘導弾 (B)	1 9 セット	2 2 セット	
③ 9 6 式多目的誘導弾システム	1 セット	1 セット	
④ 中 距 離 多 目 的 誘 導 弾	1 0 セット	1 3 セット	
⑤ 0 1 式軽対戦車誘導弾	4 3 セット	3 9 セット	
(航空自衛隊)			
① ペトリオット・システムの改修	—	6 個高射隊	

(単位：百万円)

区 分	平成 2 1 年 度 額 予 算	平成 2 2 年 度 案 予 算	備 考
(4) 火 器 ・ 車 両 等	1 0 9 , 2 1 1	1 1 3 , 3 8 6	
① 新 戦 車	—	1 3 両	
② 9 9 式 自 走 1 5 5 m m り ゅ う 弾 砲	8 両	9 両	
③ 9 6 式 装 輪 装 甲 車	1 6 両	1 7 両	
④ 8 7 式 偵 察 警 戒 車	1 両	3 両	
⑤ 軽 装 甲 機 動 車 (陸上自衛隊) (航空自衛隊)	2 0 3 両 (1 8 0 両) (2 3 両)	1 1 9 両 (9 3 両) (2 6 両)	
⑥ 車両、通信器材、施設器材等	7 7 , 8 5 7	7 6 , 4 6 8	
(5) 弾 薬	1 2 0 , 2 0 5	1 2 6 , 9 2 8	

(注) ※の付いている戦闘機(F-15)近代化改修、戦闘機(F-15)の自己防御能力の向上、戦闘機(F-2)の空対空戦闘能力の向上、戦闘機(F-2)へのJDAM機能の付加、早期警戒管制機(E-767)レーダー機能の向上、早期警戒機(E-2C)の改善及びむらさめ型護衛艦等の短SAMシステム換装については、既就役機・既就役艦の改善に係る事業であるため、機数、隻数及びトン数の合計には含まない。なお、戦闘機(F-15)近代化改修、戦闘機(F-2)の空対空戦闘能力の向上及び戦闘機(F-2)へのJDAM機能の付加の調達数量については、上段が機体改修の役務の機数を、下段が能力向上装備品のセット数を示す。

基地対策等の推進

(単位：百万円、%)

区 分	平成21年度 予 算 額	平成22年度 予 算 案	対 前 年 度 増 △ 減 額	対前年度 伸 率	備 考
基地対策等の推進	< 435,405 > 439,885	< 434,621 > 436,451	< △ 784 > △ 3,434	< △ 0.2 > △ 0.8	
(1) 基地周辺対策経費	< 117,551 > 115,520	< 117,626 > 117,875	< 75 > 2,355	< 0.1 > 2.0	
周辺環境整備	< 81,623 > 79,592	< 80,596 > 80,845	< △ 1,027 > 1,253	< △ 1.3 > 1.6	生活環境施設等の整備の助成等 (河川・道路改修、学校防音、ごみ 処理施設等の整備)
住宅防音	35,928	37,030	1,102	3.1	飛行場等周辺の住宅防音工事の 助成
(2) 在日米軍駐留経費負担	< 189,678 > 192,754	< 186,931 > 188,052	< △ 2,747 > △ 4,702	< △ 1.4 > △ 2.4	
特別協定	141,535	139,495	△ 2,040	△ 1.4	
労務費	116,015	114,005	△ 2,011	△ 1.7	在日米軍に勤務する従業員の 給与費の負担
光熱水料等	24,947	24,944	△ 3	0.0	在日米軍施設で使用する光熱 水料等の負担
訓練移転費	572	546	△ 26	△ 4.5	硫黄島での米空母艦載機着陸 訓練に伴う経費の負担
提供施設の整備	< 18,808 > 21,884	< 19,500 > 20,621	< 692 > △ 1,263	< 3.7 > △ 5.8	在日米軍施設(隊舎等)の整備
基地従業員対策等	29,335	27,936	△ 1,399	△ 4.8	社会保険料事業主負担分等
(3) 施設の借料、補償経費等	< 128,176 > 131,610	< 130,065 > 130,524	< 1,889 > △ 1,086	< 1.5 > △ 0.8	防衛施設用地等の借上げ及び 漁業補償等

注：1 計数は歳出ベース（一般物件費＋歳出化経費）であり、< >内は契約ベースである。
2 計数は、四捨五入によっているので符合しないことがある。

特別行動委員会（SACO）関係経費

（単位：百万円、％）

事 項	平成21年度 予 算 額	平成22年度 予 算 案	対前年度 増△減額	対前年度 伸 率	備 考
1 土地返還のための事業	< 6,955> 5,904	< 5,003> 11,892	<△ 1,952> 5,988	< △ 28.1 > 2.0倍	沖縄に関する特別行動委員会の最終報告に盛り込まれた措置の実施 提供施設を移転して当該提供施設の返還を受けるための移設工事及び補償等
2 訓練改善のための事業	< 2,212> 1,525	< 1,999> 2,129	<△ 213> 604	< △ 9.6 > 39.6	沖縄県道104号線越え実弾射撃訓練の本土移転等に伴う人員等の輸送及び訓練を安全に実施するための施設整備等
3 騒音軽減のための事業	< 281> 78	< 1,632> 223	< 1,351> 145	< 5.8倍 > 2.8倍	騒音軽減イニシアティブの実施
4 SACO事業の円滑化を図るための事業	< 1,936> 3,665	2,611	< 675> △ 1,054	< 34.9 > △ 28.8	沖縄に関する特別行動委員会の最終報告に盛り込まれた措置を円滑に実施するための事業
合 計	< 11,384> 11,172	< 11,244> 16,854	<△ 140> 5,682	< △ 1.2 > 50.9	

注：1 計数は歳出ベース（一般物件費＋歳出化経費）であり、< >内は契約ベースである。

2 計数は、四捨五入によっているので符合しないことがある。

米軍再編関係経費のうち地元負担軽減分

(単位：百万円、%)

事 項	平成21年度 予 算 額	平成22年度 予 算 案	対前年度 増△減額	対前年度 伸 率	備 考
1 在沖米海兵隊のグアムへの 移転事業	34,608	47,229	12,621	36.5	「在日米軍の兵力構成見直し等に関する政府の取組について」(平成18年5月30日閣議決定)を踏まえ、再編関連措置を的確かつ迅速に実施するための施策を推進 「真水」事業の実施等
2 沖縄における再編のための 事業	< 29,066 > 9,590	< 1,536 > 5,284	<△ 27,529 > △ 4,307	<△ 94.7 > △ 44.9	
(1) 普天間飛行場の移設	< 28,780 > 9,387	< 1,354 > 5,283	<△ 27,427 > △ 4,104	<△ 95.3 > △ 43.7	普天間飛行場の移設に関する事業
(2) 嘉手納以南の土地の返還	< 285 > 203	< 182 > 1	<△ 103 > △ 203	<△ 36.0 > △ 99.8	嘉手納飛行場以南の地域の土地の返還に関する事業
3 米陸軍司令部の改編に関 連した事業	< 2,772 > 386	< 5,098 > 1,162	< 2,326 > 776	< 83.9 > 3.0倍	相模総合補給廠の一部返還等に関する事業
4 空母艦載機の移駐等のた めの事業	< 12,489 > 5,584	< 47,437 > 27,077	< 34,949 > 21,493	< 3.8倍 > 4.8倍	厚木飛行場から岩国飛行場への空母艦載機の移駐等に関する事業
5 訓練移転のための事業	856	847	△ 10	△ 1.1	嘉手納飛行場等所在米軍機の本土への訓練移転に関する事業
6 再編関連措置の円滑化を 図るための事業	9,188	9,285	97	1.1	
(1) 再編交付金	9,122	9,210	88	1.0	
(2) 基地周辺対策等	66	75	9	14.3	
合 計	< 88,979 > 60,213	< 111,432 > 90,883	< 22,453 > 30,671	< 25.2 > 50.9	

注： 1 計数は歳出ベース（一般物件費＋歳出化経費）であり、< >内は契約ベースである。

2 計数は、四捨五入によっているので符合しないことがある。

3 米軍再編関係経費は、131,953百万円<140,048百万円>であり、その内訳は以下のとおりである。

① 地元負担軽減分 : 90,883百万円<111,432百万円>

② 地元負担軽減関連施設整備等 : 7,767百万円<15,786百万円>

・グアム移転事業室等経費 : 666百万円<666百万円>

・岩国飛行場 : 5,175百万円<13,841百万円>

・新田原飛行場 : 1,927百万円<1,280百万円>

③ 抑止力の維持等に資する措置 : 33,302百万円<12,829百万円>

4 上記の計数のうち、装備品については初度費を含む。

5 普天間飛行場の移設について、移設先が決定次第、速やかに必要な契約手続きに入れるよう予備費及び非特定議決国庫債務負担行為を活用。